

瀬戸・高松広域連携中枢都市圏「瀬戸・たかまつネットワーク」

取組のあらまし

取組市町 香川県高松市、さぬき市、東かがわ市、土庄町、小豆島町、三木町、直島町
及び綾川町（3市5町）

取組内容 瀬戸・高松広域連携中枢都市圏により、圏域内市町の更なる発展と、住民が安心して生活できる基盤を形成する。

瀬戸・高松広域定住自立圏（平成22年度）の形成から始まり、平成28年度から国が進める「連携中枢都市圏」へ移行し、新たに経済成長のけん引や、高次都市機能の集積・強化の取組を加えたものである。

推進体制 14名（令和7年度）

予算等 約4,600,000千円（令和7年度）

1 香川県高松市の概要

人口	417,660人	令和7年1月1日現在（住民基本台帳人口）
職員数	2,137人	令和6年4月1日現在（一般行政部門）
総面積	375.54km ²	令和7年10月1日現在（国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」）

図表 1 瀬戸・高松広域連携中枢都市圏



出所：瀬戸・高松広域連携中枢都市圏 ポータルサイト

2 取組の目的・背景等

(1) 連携中枢都市圏構想とその目的

連携中枢都市圏構想とは、人口減少・少子高齢社会にあっても、地域を活性化し経済を持続可能なものとし、「経済成長のけん引」、「高次都市機能の集積・強化」及び「生活関連機能サービスの向上」をコンパクト化とネットワーク化によって行い、人口減少・少子高齢社会においても、一定の圏域人口を有し、活力ある社会経済を維持するための拠点を形成するという構想である。

瀬戸・高松広域連携中枢都市圏においては、連携する市町の役割分担と相互の連携協力の下、経済を活性化し、圏域全体の魅力を高めるとともに、住民が安心して快適に暮らすことのできる圏域を形成することを目的としている。

なお、連携中枢都市の要件は、以下のとおりであり、香川県内で要件を満たしているのは高松市のみである。

- ① 政令指定都市又は中核市
- ② 昼夜間人口比率おおむね1以上（昼間人口 ≧ 夜間人口）
- ③ 三大都市圏の区域外に所在すること など

(2) 取組の背景

平成22年度から、創造性豊かな中核・生活交流圏域の実現を目指して、瀬戸・高松広域定住自立圏を1市5町で形成していた（平成24年度からは2市を加えて3市5町）。

平成26年度に国から連携中枢都市圏構想についての基本的な考え方を取りまとめた「連携中枢都市圏構想推進要綱」が公表されたことを受け、瀬戸・高松圏域全体の更なる活性化と、魅力ある都市圏域の形成を目的として、平成28年度から瀬戸・高松広域連携中枢都市圏を形成した。

瀬戸・高松広域連携中枢都市圏では、特に「観光」・「移住」についての発信力を高めるために、「瀬戸・高松広域連携中枢都市圏 ポータルサイト」を開設し、圏域の魅力発信に積極的である。

図表 2 瀬戸・高松広域連携中枢都市圏



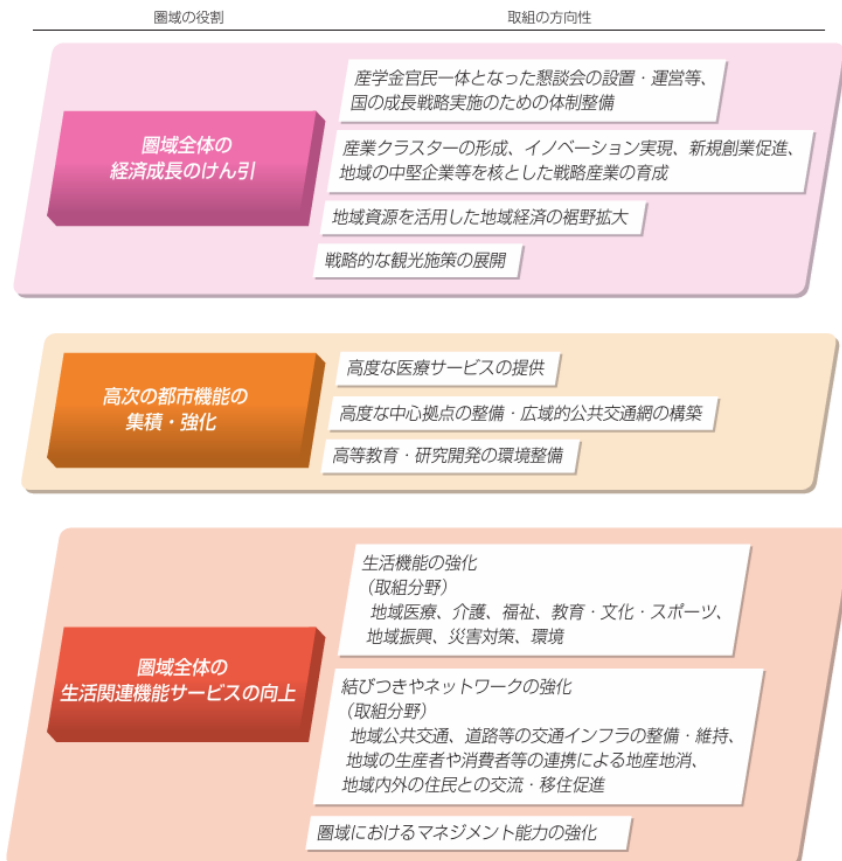
出所：瀬戸・高松広域連携中枢都市圏 ポータルサイト

3 取組内容

(1) 3つの施策体系

連携中枢都市圏では、62件の連携事業（令和7年度現在）を「圏域全体の経済成長のけん引」、「高次の都市機能の集積・強化」及び「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」の3つに体系分けし、事業展開を行っている（図表2）。

図表 3 3つの施策体系



出所：瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョン

図表3内の3つの役割の主要な事業は以下のとおりである。

ア 圏域全体の経済成長のけん引

① ふるさと納税に係る共通返礼品の検討事業

連携市町の地場産品を活用した共通返礼品を設定し、ポータルサイト等に掲載している。寄附額に応じて、圏内各地の地酒やうどんの詰め合わせなどを送付しており、高額の寄附に対しては圏内地域を巡る貸切クルーザーの手配なども行われている。

② 誘客拡大にむけたプロモーションの推進事業

観光ホームページ（「エキスペリエンス高松：<https://www.art-takamatsu.com/jp/>」等）を活用して、圏域内の観光情報等を国内外に発信する。観光スポットやモデルコースを紹介するだけでなく、後述する鉄道系 IC カード（IruCa）の登録・利用方法の紹介も行い、国内観光客はもちろん、国外観光客へも積極的に情報発信を行っている。

イ 高次の都市機能の集積・強化

① IC カード等を利用した公共交通利用促進事業

交通系 IC カード（IruCa）を活用することにより、圏域内における公共交通サービスを高水準で均一なものとして提供する。

特に、高松市内で電車・路線バス・コミュニティバス間の乗り継ぎを行った場合、100円の割引を受けられることから、通勤・通学等で使用する場合に便利になっている。

また、圏域内特定店舗で Iruca を使用すると、ポイントが貯まる仕組みなども導入されており、貯まったポイントは Iruca 内にチャージし直すことも可能であり、圏域住民においても、移動・利用が効率的に行えるようになっている。

図表4 Iruca カード



出所：筆者私物

② データ利活用型スマートシティ推進事業

データの利活用により、多様な地域課題の解決を図るため、産学民官の多様な主体が参画する「スマートシティたかまつ推進協議会」と連携し、IoT 共通プラットフォーム等を活用して、様々な分野のデータの連携に向けた検討、データの収集・分析等を行っている。

ウ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

① こども未来館学習体験事業

高松市こども未来館で実施するこども未来館学習について、利用を希望する小・中学校には高松市内だけでなく圏域内にも提供している。当該体験事業を通し、児童生徒が自ら学び考える力を育成することを目的としている。

② 災害時相互応援事業

圏域における各市町が、地震等による大規模な災害時における防災対策の一層の充実強化を図るために、物資・人員等を、有事の際に相互応援を行う。当該相互支援については、具体的に職員の派遣や水、資機材等の物資提供を想定している。

基本的には圏域に限らず、他市町が大規模災害にあった際は支援に向かうが、圏域としての枠組みがあることで、より円滑なコミュニケーションの元で動けるものと思われる。

4 成果・課題

(1) 令和6年度までの成果

圏域全体の経済成長のけん引により、香川県への再来訪意向割合については、当初の基準値・目標値を大きく上回る結果となっている（目標値：60.0%、現状値（令和4年度）86.1%）。また、圏域全体の生活関連機能サービスの向上により、圏域全体の合計特殊出生率も、目標値（1.70）には届かなかったものの、基準値（1.55）を上回る1.61となっている。

ただし、圏域内の人口は基準値、目標値より減少している。また、当初想定していなかった新型コロナウイルス感染症によって、公共交通利用者が減少したため、新型コロナウイルス感染症収束後における、経済活動の回復が課題となっている。

(2) 令和7年度からの目標・課題

連携中枢都市である高松市がけん引役として地方創生の取組を推進してきた第1期から、令和6年度から開始された第2期では、3市5町がそれぞれの地方創生の取組を推進しながら

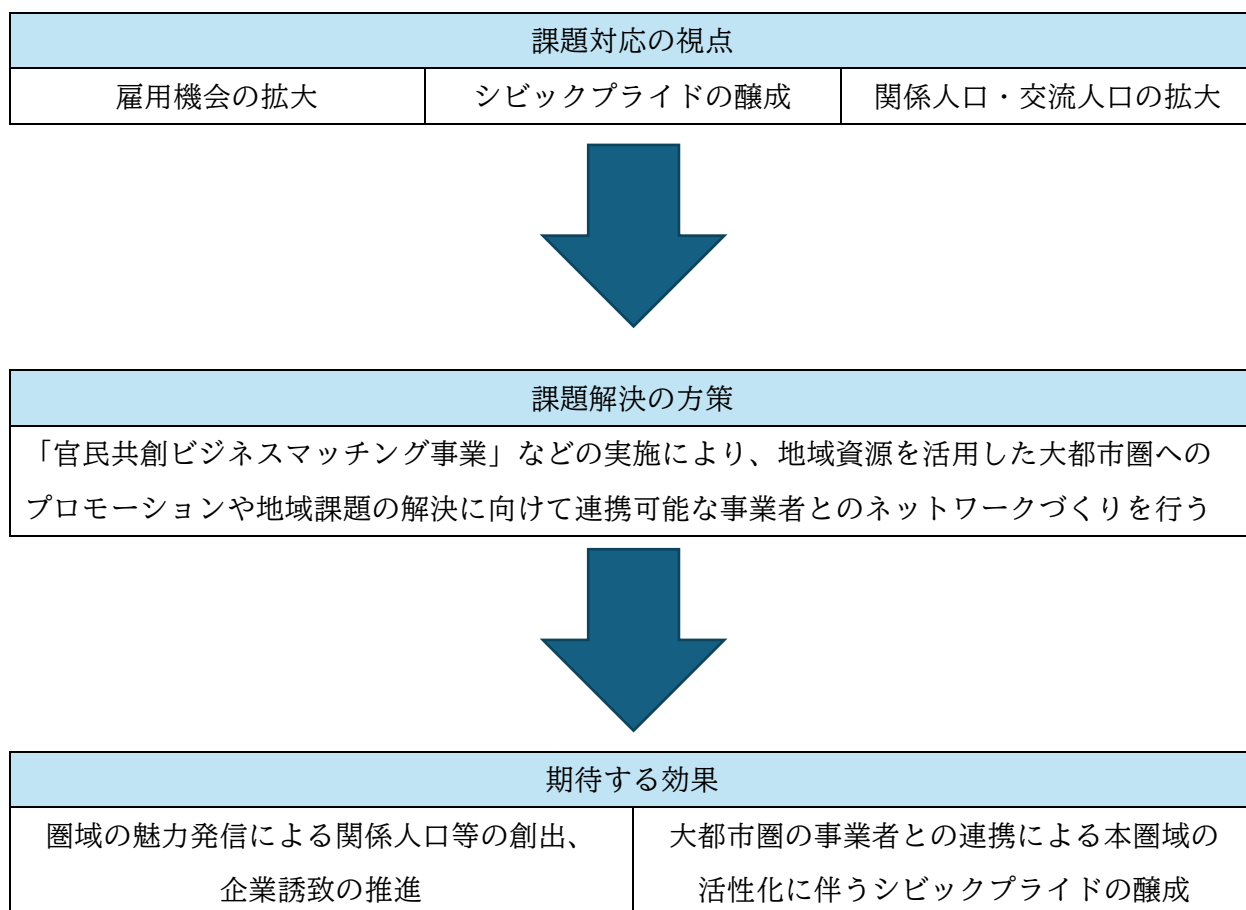
ら、第1期よりも更に相互協力・連携を強め、圏域全体の経済成長に向けた取組を推進するとともに、第2期 KPI の達成に向けた取組を深化する。

第2期における圏域の目指すべき将来像は、『しま、まち、さとがつながり 未来に躍動する 瀬戸・高松交流圏域』である。

将来人口の増、将来指標（KPI）達成のため、住みたい、訪れたいと思える圏域を作成する「選ばれる圏域づくり」、圏域の活力を持続させ、圏域住民の誇りと愛着醸成のための「持続可能な圏域づくり」を瀬戸・高松広域連携中枢都市圏は目指していく。

課題としては、計画期間の最終年である令和10年の圏域の総人口の目標を56.0万人（令和2年比1.2万人（約2.1%）の減少）としているところ、令和5年時点で既に55.9万人と、当初の想定より人口減少が進行しており、圏域として今後以下のとおり対策を講じていく必要がある。

図表5 瀬戸・たかまつネットワークの今後の展望



出所：高松市に取材の上機構作成

関連・参考資料

瀬戸・高松広域連携中枢都市圏 ポータルサイト

<https://seto-takamatsu-kouiki.jp/>

高松市公式ホームページ

<https://www.city.takamatsu.kagawa.jp/>

瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョン 基本構想

https://www.city.takamatsu.kagawa.jp/kurashi/shinotorikumi/keikaku/koiki/chusu/vision.files/kihon_kousou.pdf

瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョン 取組事業

https://www.city.takamatsu.kagawa.jp/kurashi/shinotorikumi/keikaku/koiki/chusu/vision.files/vision_202503.pdf

エクスペリエンス高松

<https://www.art-takamatsu.com/jp/>

ことでんグループ

<https://www.kotoden.co.jp/>